

本籍				氏名	ねぎし しげはる
現住所				出生年月日の	昭和三年一月四日生
出生地				旧氏名	
年	月	日	事	項	庁名
二四	一二	二七	司法試験第二次試験合格		
二六	三		東京大学法学部法律学科卒業		
〃	四	一	司法修習生を命ずる		最高裁判所
二八	三	三一	司法修習生の修習終了		〃
〃	四	八	検事二級（東京地方検察庁検事）に採用する		法務省
〃	一二	二八	静岡地方検察庁検事に配置換する		〃
三一	三	三一	東京地方検察庁検事に配置換する		〃
三四	七	一	アメリカ合衆国へ出張を命ずる		〃
履歴書用紙					
昭和三四			出張期間は昭和三十四年八月二十七日から昭和三十五年八月二十六日までとする	法務省	庁名
三七	三	二四	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する		法務省
三八	一〇	二一	法制審議会幹事に併任する		〃
至自	〇	二	第八回国際研修（アジア極東犯罪防止研修所）		〃
〃	八	一六	法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する		〃
〃	〃	〃	内閣法制局参事官（第二部）に併任する		内閣法制局
〃	一〇	二一	法制審議会幹事に併任する		法務省
四二	九	四	東京高等検察庁検事に配置換する		〃
〃	一〇	二一	法制審議会幹事に併任する		〃
四四	九	一一	沖縄へ出張を命ずる		労働省

昭和五〇	六	五	東京地方検察庁検事に配置換する	法務省
〃	〃	〃	東京地方検察庁公判部長を命ずる	〃
〃	〃	〃	法制審議会幹事の併任を解除する	〃
五一	七	一六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する	最高裁判所
〃	〃	〃	東京高等検察庁検事に配置換する	法務省
〃	〃	〃	法務大臣官房審議官（入国管理局担当）に充てる	〃
〃	〃	〃	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会の補助機関たる出入国分科委員会	外務省
〃	〃	〃	日本側代表を委嘱する	最高裁判所
〃	〃	〃	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事を免ずる	法務省
五二	四	一	最高検察庁検事に配置換する	法務省

〃	〃	〃	出張期間は昭和四十四年九月二十八日から同年十月四日までとする	労働省
〃	〃	〃	法制審議会幹事に併任する	法務省
四六	八	三	イタリア、オーストリア、スイス、フランス及び連合王国の各国へ出張を命ずる	〃
〃	〃	〃	ただし出張期間は昭和四十六年九月四日から九月二十四日までとする	内閣法制局
〃	〃	〃	法制審議会幹事に併任する	法務省
四七	五	一五	法務省刑事局刑事課長に充てる	〃
〃	〃	〃	内閣法制局参事官（第二部）の併任を解除する	内閣法制局
〃	〃	〃	司法試験（第二次試験）考査委員に併任する	法務省
〃	〃	〃	併任の期間は昭和四十七年十二月三十一日までとする	〃
四八	一〇	二一	法制審議会幹事に併任する	〃

履歴書 用紙

法務省

年 月 日 事 項 庁 名

年	月	日	事	項	序	名
〃	〃	〃	法務大臣官房審議官（入国管理局担当）に充てる			〃
〃	一一	一二	大韓民国へ出張を命ずる			〃
〃	〃	〃	出張期間は昭和五十二年十一月二十七日から同年十二月六日までとする			〃
五三	九	一一	法務大臣官房審議官（入国管理局担当）に充てることとを解く			〃
〃	一〇	五	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会の補助機関たる出入国分科委員会			
			日本側代表の委嘱を解く			外務省
〃	一二	四	法制審議会刑事法部会委員に併任する			法務省
五四	一〇	一八	大津地方検察庁検事正に配置換する			〃
〃	一一	二六	法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する			〃

法務

省

月

日

事

項

片

名

五六	三	一八	最高検察庁検事に配置換する	〃
〃	八	一二	法制審議会刑事法部会委員に併任する	〃
五七	九	一四	法務大臣官房長に充てる	〃
〃	一〇	五	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表代理を命ずる	〃
〃	〃	〃	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表代理を命ずる	〃
〃	〃	六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所
〃	〃	一二	法制審議会幹事に併任する	法務省
〃	〃	〃	法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する	〃

年	月	日	事項	庁名
昭和五九	一二	五	司法修習生考試委員会委員を委嘱する	最高裁判所
"	"	一〇	法制審議会幹事の併任を解除する	法務省
"	"	一九	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免ずる	最高裁判所
六〇	一	一八	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表代理を免ずる	内閣
"	"	"	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同委員会日本政府代表代理を免ずる	"
"	五	二三	最高検察庁刑事部長を命ずる	法務省
"	"	"	最高検察庁総務部長を免ずる	"
"	"	"	第九十七回国会政府委員を命ずる	内閣
"	"	"	第九十八回国会政府委員を命ずる	"
五八	八	一五	中華人民共和国へ出張を命ずる	法務省
"	"	"	出張期間は昭和五十八年九月一日から同月八日までとする	"
"	"	"	第百回国会政府委員を命ずる	内閣
"	九	八	法務事務次官藤島昭外国出張につき同事務次官事務代理を命ずる	法務省
"	"	"	事務代理の期間は昭和五十八年十月三日までとする	"
五九	二	六	第百一回国会政府委員を命ずる	内閣
"	一〇	六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所
"	"	一二	法制審議会幹事に併任する	法務省
"	一一	二〇	最高検察庁総務部長を命ずる	"
"	"	"	法務大臣官房長に充ててることを解く	"

履歴書用紙

法務省

根岸重治

年	月	日	事	項	省
昭和六二	五	一五	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	法務省	"
"	"	"	併任の期間は昭和六十二年十二月三十一日までとする	"	"
"	"	"	矯正保護審議会委員に併任する	"	"
"	一〇	二〇	法制審議会刑事司法部委員に併任する	"	"
"	一二	二五	次長検事に任命する	内閣	"
大正	三	二四	一級に叙する	"	"
"	"	"	最高検察庁刑事部長事務取扱を命ずる	法務省	"
"	"	"	検察官特別考試審査会委員に併任する	"	"
"	"	"	副検事選考審査会委員に併任する	"	"
"	"	"	簡易裁判所判事選考委員会委員を委嘱する	最高裁判所	"
"	"	"	法制審議会委員に併任する	法務省	"
"	"	"	併任の期間は昭和六十一年十二月三十一日までとする	"	"
"	"	"	矯正保護審議会委員に併任する	"	"
"	"	"	併任の期間は昭和六十年十月十九日までとする	"	"
"	"	"	矯正保護審議会委員に併任する	"	"
"	"	"	出張期間は昭和六十年七月十九日から同年八月七日までとする	法務省	"
"	"	"	及びトルコの各国へ出張を命ずる	"	"
"	"	"	西ドイツ、東ドイツ、フランス、スイス、ギリシヤ	"	"
"	"	"	司法修習生考試委員会委員の委嘱を解く	最高裁判所	"
"	"	"	最高裁判所家庭規則制定諮問委員会委員を免ずる	"	"
"	"	"	併任の期間は昭和六十年十二月三十一日までとする	"	"
"	"	"	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	"	"

根岸重治

[illegible]